



平成25年9月12日

各 位

会 社 名 **株式会社 イチケン**
代 表 者 名 代表取締役社長 土谷 忠彦
(コード番号1847 東証第一部)
問い合わせ先 財務経理部長 渡辺 直之
(TEL. 03 - 3845 - 8096)

(訂正・数値データ訂正) 「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社が平成25年5月20日に公表致しました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成25年9月9日付「外部調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	57,617	△0.9	985	20.5	989	△4.2	217	△60.6
24年3月期	58,157	16.3	818	56.2	1,032	144.4	551	23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
25年3月期	6.06	6.01	2.7	3.1	1.7
24年3月期	15.37	15.26	7.2	3.3	1.4

（参考）持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年3月期	31,351	8,147	25.9	225.97
24年3月期	33,354	7,964	23.8	221.03

（参考）自己資本 25年3月期 8,111百万円 24年3月期 7,934百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△904	355	△181	8,983
24年3月期	2,678	△85	△196	9,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	％	％
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	32.5	2.3
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	82.5	2.2
26年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		29.9	

【訂正後】

1. 平成25年3月期の業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	57,620	△0.5	1,086	139.4	1,090	63.1	270	△52.4
24年3月期	57,898	15.9	453	174.5	668	942.6	567	318.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.53	7.46	3.6	3.4	1.9
24年3月期	15.82	15.71	8.0	2.2	0.8

（参考）持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	31,161	7,583	24.2	210.25
24年3月期	33,265	7,347	22.0	203.84

（参考）自己資本 25年3月期 7,554百万円 24年3月期 7,317百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△904	355	△181	8,983
24年3月期	2,678	△85	△196	9,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	31.6	2.5
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	66.4	2.4
26年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		29.9	

1. 経営成績・財政状態に関する分析

【訂正前】

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興需要や金融政策による円高の是正効果などを背景として緩やかに回復しつつあるものの、海外の景気減速の懸念や雇用情勢の厳しさなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの動きが見られるものの、民間工事における受注・価格競争の激化や技能労働者の不足に伴う労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は事業基盤の安定成長を目指し、受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比0.9%減の576億1千7百万円となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は前期比20.5%増の9億8千5百万円となりましたが、営業外収益のうち貸倒引当金の戻入れ益が減少したことなどにより、経常利益は前期比4.2%減の9億8千9百万円となりました。また、賃貸用不動産の減損損失等4億4千4百万円を特別損失に計上したことから、当期純利益は前期比60.6%減の2億1千7百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は前期比6.2%増の642億2千万円となりました。その内訳は、建築工事99.9%、土木工事0.1%であります。完成工事高は前期比1.0%減の569億1千4百万円となりました。その内訳は、建築工事99.8%、土木工事0.2%であります。また、次期への繰越工事高は前期比22.6%増の396億1千1百万円となりました。

セグメント利益は前期比20.4%増の17億5千6百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は前期比1.1%増の7億2百万円、セグメント利益は前期比38.6%増の1億2千万円となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、震災復興に伴う建設需要の増加や緊急経済対策の実施による公共投資の増加等が期待されますが、海外景気の減速懸念や原油価格の上昇など景気下振れのリスクが存在し、また、労務費や資材価格の上昇等による工事採算性の悪化が懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況において、当社は、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に重点的に取り組み、受注の拡大と利益改善に努めてまいります。

なお、次期の見通しとしましては、売上高600億円、営業利益10億円、経常利益11億円、当期純利益6億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度の資産合計は313億5千1百万円、負債合計は232億3百万円、純資産合計は81億4千7百万円となり、前事業年度と比べて総資産は20億3百万円減少しております。

① 流動資産

営業キャッシュ・フローの減少により現金預金が7億3千1百万円減少し、直近四半期の会計期間における売上高の減少に伴い完成工事未収入金が16億5千8百万円減少しました。一方、工事代金の手形回収増加により受取手形が5億8千1百万円、手持工事高の増加により未成工事支出金が6億9千3百万円それぞれ増加しましたが、流動資産は前事業年度と比べて11億2千8百万円減少しております。

② 固定資産

当社が保有する賃貸用不動産の減損損失の計上により土地が4億4千3百万円減少し、繰越欠損金の解消などにより繰延税金資産が3億4百万円減少したため、固定資産は前事業年度と比べて8億7千5百万円減少しております。

③ 流動負債

工事出来高の減少により支払手形が21億3千8百万円、工事未払金が6億6千7百万円それぞれ減少しました。一方、未成工事受入金が2億5千3百万円増加しましたが、流動負債は前事業年度と比べて22億8千7百万円減少しております。

④ 固定負債

社債が償還により5億7千8百万円減少し、長期借入金が借入などにより6億7千万円増加したため、固定負債は前事業年度と比べて1億1百万円増加しております。

⑤ 純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により1億7千9百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を2億1千7百万円計上したため、3千8百万円増加しました。

また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が1億3千9百万円増加したため、純資産は前事業年度と比べて1億8千2百万円増加しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ7億3千1百万円の資金の減少（前年同期は23億9千6百万円の資金の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4百万円の資金の減少（前年同期は26億7千8百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益6億7千万円、売上債権の減少11億4千3百万円、減損損失4億4千3百万円、未成工事受入金の増加2億5千3百万円、主な減少要因は、仕入債務の減少28億5百万円、未成工事支出金の増加6億9千3百万円、投資有価証券売却益1億2千5百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千5百万円の資金の増加（前年同期は8千5百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入2億2百万円、投資有価証券の売却による収入1億7千9百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1千4百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千1百万円の資金の減少（前年同期は1億9千6百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入12億3千万円、主な減少要因は、社債の償還による支出5億7千8百万円、長期借入金の返済による支出5億3千4百万円、配当金の支払額1億7千8百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	<u>25.9</u>	<u>23.8</u>	<u>25.9</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>16.1</u>	19.5	<u>19.8</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	63.6	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれの指標も財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5） 平成23年3月期及び平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

【訂正後】

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、震災復興需要や金融政策による円高の是正効果などを背景として緩やかに回復しつつあるものの、海外の景気減速の懸念や雇用情勢の厳しさなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの動きが見られるものの、民間工事における受注・価格競争の激化や技能労働者の不足に伴う労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は事業基盤の安定成長を目指し、受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比0.5%減の576億2千万円となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は前期比139.4%増の10億8千6百万円となり、経常利益は前期比63.1%増の10億9千万円となりました。また、賃貸用不動産の減損損失等4億4千4百万円を特別損失に計上したことから、当期純利益は前期比52.4%減の2億7千万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は前期比6.2%増の642億2千万円となりました。その内訳は、建築工事99.9%、土木工事0.1%であります。完成工事高は前期比0.5%減の569億1千7百万円となりました。その内訳は、建築工事99.8%、土木工事0.2%であります。また、次期への繰越工事高は前期比22.4%増の399億6百万円となりました。

セグメント利益は前期比69.6%増の18億5千7百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は前期比1.1%増の7億2百万円、セグメント利益は前期比38.6%増の1億2千万円となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、震災復興に伴う建設需要の増加や緊急経済対策の実施による公共投資の増加等が期待されますが、海外景気の減速懸念や原油価格の上昇など景気下振れのリスクが存在し、また、労務費や資材価格の上昇等による工事採算性の悪化が懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況において、当社は、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に重点的に取り組み、受注の拡大と利益改善に努めてまいります。

なお、次期の見通しとしましては、売上高600億円、営業利益10億円、経常利益11億円、当期純利益6億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度の資産合計は311億6千1百万円、負債合計は235億7千7百万円、純資産合計は75億8千3百万円となり、前事業年度と比べて総資産は21億4百万円減少しております。

① 流動資産

営業キャッシュ・フローの減少により現金預金が7億3千1百万円減少し、直近四半期の会計期間における売上高の減少に伴い完成工事未収入金が16億9千8百万円減少しました。一方、工事代金の手形回収増加により受取手形が5億8千1百万円、手持工事高の増加により未成工事支出金が6億9千1百万円それぞれ増加しましたが、流動資産は前事業年度と比べて11億7千3百万円減少しております。

② 固定資産

当社が保有する賃貸用不動産の減損損失の計上により土地が4億4千3百万円減少し、繰越欠損金の解消などにより繰延税金資産が3億5千9百万円減少したため、固定資産は前事業年度と比べて9億3千万円減少しております。

③ 流動負債

工事出来高の減少により支払手形が21億3千8百万円、工事未払金が5億1百万円それぞれ減少しました。一方、未成工事受入金が2億1千万円増加しましたが、流動負債は前事業年度と比べて24億4千1百万円減少しております。

④ 固定負債

社債が償還により5億7千8百万円減少し、長期借入金が借入などにより6億7千万円増加したため、固定負債は前事業年度と比べて1億1百万円増加しております。

⑤ 純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により1億7千9百万円減少しましたが、当事業年度において当期純利益を2億7千万円計上したため、9千万円増加しました。

また、株式含み益の増加により評価・換算差額等が1億3千9百万円増加したため、純資産は前事業年度と比べて2億3千5百万円増加しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ7億3千1百万円の資金の減少（前年同期は23億9千6百万円の資金の増加）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4百万円の資金の減少（前年同期は26億7千8百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益7億7千1百万円、売上債権の減少11億8千3百万円、減損損失4億4千3百万円、未成工事受入金の増加2億1千万円、主な減少要因は、仕入債務の減少26億3千9百万円、未成工事支出金の増加6億9千1百万円、投資有価証券売却益1億2千5百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億5千5百万円の資金の増加（前年同期は8千5百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入2億2百万円、投資有価証券の売却による収入1億7千9百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1千4百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千1百万円の資金の減少（前年同期は1億9千6百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入12億3千万円、主な減少要因は、社債の償還による支出5億7千8百万円、長期借入金の返済による支出5億3千4百万円、配当金の支払額1億7千8百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	<u>23.9</u>	<u>22.0</u>	<u>24.2</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	<u>16.3</u>	19.5	<u>19.9</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	63.6	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれの指標も財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5） 平成23年3月期及び平成25年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,714	8,983
受取手形	3,887	4,468
完成工事未収入金	<u>12,193</u>	<u>10,534</u>
販売用不動産	41	41
未成工事支出金	<u>945</u>	<u>1,638</u>
前払費用	63	58
繰延税金資産	<u>279</u>	<u>302</u>
未収入金	93	263
その他	<u>348</u>	<u>119</u>
貸倒引当金	△415	△387
流動資産合計	<u>27,152</u>	<u>26,024</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,506	3,510
減価償却累計額	△2,162	△2,236
建物（純額）	<u>1,343</u>	<u>1,273</u>
構築物	313	313
減価償却累計額	△276	△281
構築物（純額）	<u>36</u>	<u>32</u>
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△21	△24
機械及び装置（純額）	<u>6</u>	<u>4</u>
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△1	△2
車両運搬具（純額）	<u>3</u>	<u>2</u>
工具器具・備品	236	240
減価償却累計額	△183	△194
工具器具・備品（純額）	<u>52</u>	<u>45</u>
土地	2,577	2,133
リース資産	12	12
減価償却累計額	△3	△5
リース資産（純額）	<u>9</u>	<u>6</u>
有形固定資産合計	<u>4,030</u>	<u>3,498</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	25	23
その他	28	26
無形固定資産合計	54	50
投資その他の資産		
投資有価証券	879	842
出資金	0	0
破産更生債権等	578	507
長期前払費用	26	49
繰延税金資産	620	315
差入保証金	552	543
その他	28	27
貸倒引当金	△569	△508
投資その他の資産合計	2,117	1,778
固定資産合計	6,202	5,326
資産合計	33,354	31,351

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,292	8,154
工事未払金	<u>8,479</u>	<u>7,812</u>
短期借入金	952	860
1年内償還予定の社債	578	578
リース債務	3	3
未払金	151	130
未払費用	63	73
未払法人税等	36	258
未払消費税等	—	<u>236</u>
未成工事受入金	<u>970</u>	<u>1,224</u>
預り金	59	51
完成工事補償引当金	82	63
工事損失引当金	<u>153</u>	<u>81</u>
賞与引当金	258	265
その他	9	9
流動負債合計	<u>22,091</u>	<u>19,803</u>
固定負債		
社債	1,449	870
長期借入金	446	1,116
リース債務	6	3
退職給付引当金	842	891
長期未払金	9	9
長期預り金	545	509
固定負債合計	<u>3,298</u>	<u>3,400</u>
負債合計	<u>25,390</u>	<u>23,203</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	111	129
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,127	3,147
利益剰余金合計	3,238	3,276
自己株式	△16	△17
株主資本合計	7,709	7,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	363
評価・換算差額等合計	224	363
新株予約権	30	36
純資産合計	7,964	8,147
負債純資産合計	33,354	31,351

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,714	8,983
受取手形	3,887	4,468
完成工事未収入金	<u>11,943</u>	<u>10,245</u>
販売用不動産	41	41
未成工事支出金	<u>944</u>	<u>1,636</u>
前払費用	63	58
繰延税金資産	<u>374</u>	<u>290</u>
未収入金	93	263
その他	<u>359</u>	<u>233</u>
貸倒引当金	△415	△387
流動資産合計	<u>27,007</u>	<u>25,834</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,506	3,510
減価償却累計額	△2,162	△2,236
建物（純額）	<u>1,343</u>	<u>1,273</u>
構築物	313	313
減価償却累計額	△276	△281
構築物（純額）	<u>36</u>	<u>32</u>
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△21	△24
機械及び装置（純額）	<u>6</u>	<u>4</u>
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△1	△2
車両運搬具（純額）	<u>3</u>	<u>2</u>
工具器具・備品	236	240
減価償却累計額	△183	△194
工具器具・備品（純額）	<u>52</u>	<u>45</u>
土地	2,577	2,133
リース資産	12	12
減価償却累計額	△3	△5
リース資産（純額）	<u>9</u>	<u>6</u>
有形固定資産合計	<u>4,030</u>	<u>3,498</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	25	23
その他	28	26
無形固定資産合計	54	50
投資その他の資産		
投資有価証券	879	842
出資金	0	0
破産更生債権等	578	507
長期前払費用	26	49
繰延税金資産	<u>675</u>	315
差入保証金	552	543
その他	28	27
貸倒引当金	△569	△508
投資その他の資産合計	<u>2,173</u>	1,778
固定資産合計	<u>6,257</u>	5,326
資産合計	<u>33,265</u>	<u>31,161</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	10,292	8,154
工事未払金	<u>8,708</u>	<u>8,207</u>
短期借入金	952	860
1年内償還予定の社債	578	578
リース債務	3	3
未払金	151	130
未払費用	63	73
未払法人税等	36	258
未払消費税等	—	<u>217</u>
未成工事受入金	<u>1,019</u>	<u>1,230</u>
預り金	59	51
完成工事補償引当金	82	63
工事損失引当金	<u>402</u>	<u>73</u>
賞与引当金	258	265
その他	9	9
流動負債合計	<u>22,618</u>	<u>20,177</u>
固定負債		
社債	1,449	870
長期借入金	446	1,116
リース債務	6	3
退職給付引当金	842	891
長期未払金	9	9
長期預り金	545	509
固定負債合計	<u>3,298</u>	<u>3,400</u>
負債合計	<u>25,917</u>	<u>23,577</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	111	129
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,510	2,583
利益剰余金合計	2,621	2,712
自己株式	△16	△17
株主資本合計	7,092	7,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224	363
評価・換算差額等合計	224	363
新株予約権	30	36
純資産合計	7,347	7,583
負債純資産合計	33,265	31,161

(2) 損益計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	57,462	56,914
不動産事業売上高	695	702
売上高合計	58,157	57,617
売上原価		
完成工事原価	55,129	54,274
不動産事業売上原価	598	573
売上原価合計	55,728	54,848
売上総利益		
完成工事総利益	2,333	2,639
不動産事業総利益	96	129
売上総利益合計	2,429	2,769
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126	136
従業員給料及び手当	691	764
退職金	9	0
退職給付費用	40	43
賞与引当金繰入額	50	52
法定福利費	109	122
福利厚生費	14	19
修繕維持費	23	21
事務用品費	23	25
通信交通費	112	121
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	2	1
貸倒損失	0	—
交際費	35	33
寄付金	5	0
地代家賃	82	83
減価償却費	31	31
租税公課	55	67
保険料	11	12
雑費	179	239
販売費及び一般管理費合計	1,611	1,783
営業利益	818	985

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1	13
有価証券利息	3	2
受取配当金	13	13
還付消費税等	0	0
貸倒引当金戻入額	307	85
雑収入	13	13
営業外収益合計	340	129
営業外費用		
支払利息	28	31
社債利息	13	13
手形売却損	4	20
支払手数料	36	35
支払保証料	24	22
社債発行費	15	—
雑支出	1	2
営業外費用合計	126	125
経常利益	<u>1,032</u>	<u>989</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	125
特別利益合計	—	125
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	—
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	—	443
その他	0	0
特別損失合計	7	444
税引前当期純利益	<u>1,025</u>	<u>670</u>
法人税、住民税及び事業税	16	242
法人税等調整額	457	211
法人税等合計	473	453
当期純利益	<u>551</u>	<u>217</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	57,203	56,917
不動産事業売上高	695	702
売上高合計	57,898	57,620
売上原価		
完成工事原価	55,234	54,177
不動産事業売上原価	598	573
売上原価合計	55,833	54,750
売上総利益		
完成工事総利益	1,968	2,740
不動産事業総利益	96	129
売上総利益合計	2,065	2,870
販売費及び一般管理費		
役員報酬	126	136
従業員給料及び手当	691	764
退職金	9	0
退職給付費用	40	43
賞与引当金繰入額	50	52
法定福利費	109	122
福利厚生費	14	19
修繕維持費	23	21
事務用品費	23	25
通信交通費	112	121
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	2	1
貸倒損失	0	—
交際費	35	33
寄付金	5	0
地代家賃	82	83
減価償却費	31	31
租税公課	55	67
保険料	11	12
雑費	179	239
販売費及び一般管理費合計	1,611	1,783
営業利益	453	1,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	1	13
有価証券利息	3	2
受取配当金	13	13
還付消費税等	0	0
貸倒引当金戻入額	307	85
雑収入	13	13
営業外収益合計	340	129
営業外費用		
支払利息	28	31
社債利息	13	13
手形売却損	4	20
支払手数料	36	35
支払保証料	24	22
社債発行費	15	—
雑支出	1	2
営業外費用合計	126	125
経常利益	<u>668</u>	<u>1,090</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	—	125
特別利益合計	—	125
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	—
投資有価証券評価損	5	—
減損損失	—	443
その他	0	0
特別損失合計	7	444
税引前当期純利益	<u>661</u>	<u>771</u>
法人税、住民税及び事業税	16	128
法人税等調整額	77	373
法人税等合計	93	501
当期純利益	<u>567</u>	<u>270</u>

(3) 株主資本等変動計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,301	4,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186	186
資本剰余金合計		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186	186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93	111
当期変動額		
利益準備金の積立	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	111	129
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	<u>2,773</u>	<u>3,127</u>
当期変動額		
利益準備金の積立	△17	△17
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>551</u>	<u>217</u>
当期変動額合計	<u>354</u>	<u>20</u>
当期末残高	<u>3,127</u>	<u>3,147</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	<u>2,866</u>	<u>3,238</u>
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>551</u>	<u>217</u>
当期変動額合計	<u>372</u>	<u>38</u>
当期末残高	<u>3,238</u>	<u>3,276</u>
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	<u>7,337</u>	<u>7,709</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>551</u>	<u>217</u>
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	<u>372</u>	<u>37</u>
当期末残高	<u>7,709</u>	<u>7,747</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	139
当期変動額合計	65	139
当期末残高	224	363
評価・換算差額等合計		
当期首残高	159	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	139
当期変動額合計	65	139
当期末残高	224	363
新株予約権		
当期首残高	26	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	30	36
純資産合計		
当期首残高	<u>7,523</u>	<u>7,964</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>551</u>	<u>217</u>
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	145
当期変動額合計	<u>441</u>	<u>182</u>
当期末残高	<u>7,964</u>	<u>8,147</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,301	4,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186	186
資本剰余金合計		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186	186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	93	111
当期変動額		
利益準備金の積立	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	111	129
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	<u>2,139</u>	<u>2,510</u>
当期変動額		
利益準備金の積立	△17	△17
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>567</u>	<u>270</u>
当期変動額合計	<u>370</u>	<u>72</u>
当期末残高	<u>2,510</u>	<u>2,583</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	<u>2,233</u>	<u>2,621</u>
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>567</u>	<u>270</u>
当期変動額合計	<u>388</u>	<u>90</u>
当期末残高	<u>2,621</u>	<u>2,712</u>
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	<u>6,704</u>	<u>7,092</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>567</u>	<u>270</u>
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	<u>388</u>	<u>90</u>
当期末残高	<u>7,092</u>	<u>7,183</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	159	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	139
当期変動額合計	65	139
当期末残高	224	363
評価・換算差額等合計		
当期首残高	159	224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	139
当期変動額合計	65	139
当期末残高	224	363
新株予約権		
当期首残高	26	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6
当期変動額合計	3	6
当期末残高	30	36
純資産合計		
当期首残高	<u>6,890</u>	<u>7,347</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>567</u>	<u>270</u>
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	145
当期変動額合計	<u>457</u>	<u>235</u>
当期末残高	<u>7,347</u>	<u>7,583</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,025	670
減価償却費	130	113
減損損失	—	443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△319	△88
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△14	△19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	48
受取利息及び受取配当金	△18	△30
支払利息	42	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△125
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,718	1,143
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	888	△693
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,854	△2,805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△151	236
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△859	253
その他	△181	△5
小計	2,717	△876
利息及び配当金の受取額	19	30
利息の支払額	△42	△40
法人税等の支払額	△16	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,678	△904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48	△14
無形固定資産の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の取得による支出	△236	△9
投資有価証券の売却による収入	—	179
投資有価証券の償還による収入	201	202
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12	△118
社債の発行による収入	648	—
社債の償還による支出	△446	△578
長期借入れによる収入	232	1,230
長期借入金の返済による支出	△462	△534
リース債務の返済による支出	△1	△2
配当金の支払額	△178	△178
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△181
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,396	△731
現金及び現金同等物の期首残高	7,317	9,714
現金及び現金同等物の期末残高	9,714	8,983

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	661	771
減価償却費	130	113
減損損失	—	443
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△319	△88
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△14	△19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△54	△329
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45	48
受取利息及び受取配当金	△18	△30
支払利息	42	44
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△125
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,483	1,183
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	888	△691
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,014	△2,639
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148	217
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△834	210
その他	△192	5
小計	2,717	△876
利息及び配当金の受取額	19	30
利息の支払額	△42	△40
法人税等の支払額	△16	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,678	△904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48	△14
無形固定資産の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の取得による支出	△236	△9
投資有価証券の売却による収入	—	179
投資有価証券の償還による収入	201	202
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12	△118
社債の発行による収入	648	—
社債の償還による支出	△446	△578
長期借入れによる収入	232	1,230
長期借入金の返済による支出	△462	△534
リース債務の返済による支出	△1	△2
配当金の支払額	△178	△178
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196	△181
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,396	△731
現金及び現金同等物の期首残高	7,317	9,714
現金及び現金同等物の期末残高	9,714	8,983

(5) 財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

【訂正前】

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
152百万円	81百万円

2. 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
4百万円	0百万円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
賃貸資産	埼玉県さいたま市	土地	443

当社は、建設事業用資産については事業所単位で、不動産事業用資産については個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において、不動産事業用資産のうち、収益性の低下がみられる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（443百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

また、前事業年度については、該当事項はありません。

【訂正後】

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
402百万円	73百万円

2. 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
4百万円	0百万円

3. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
賃貸資産	埼玉県さいたま市	土地	443

当社は、建設事業用資産については事業所単位で、不動産事業用資産については個別物件単位でグルーピングしております。当事業年度において、不動産事業用資産のうち、収益性の低下がみられる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（443百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5％で割り引いて算定しております。

また、前事業年度については、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

【訂正前】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
減損損失	338百万円	493百万円
退職給付引当金	306	322
貸倒引当金繰入超過額	169	183
販売用不動産評価損	150	150
賞与引当金	98	100
投資有価証券評価損	105	85
繰越欠損金	<u>228</u>	—
その他	<u>224</u>	<u>212</u>
繰延税金資産小計	<u>1,620</u>	<u>1,549</u>
評価性引当額	<u>△615</u>	<u>△755</u>
繰延税金資産合計	<u>1,004</u>	<u>793</u>
繰延税金負債		
土地評価益	△100	△100
その他有価証券評価差額金	<u>△4</u>	<u>△74</u>
繰延税金負債合計	<u>△105</u>	<u>△175</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>899</u>	<u>617</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	<u>3.9</u>	<u>4.2</u>
住民税均等割	<u>1.6</u>	<u>2.9</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	<u>7.9</u>	—
評価性引当額の増減	<u>△8.1</u>	<u>22.0</u>
その他	<u>△0.1</u>	<u>0.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.2</u>	<u>67.6</u>

【訂正後】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
繰延税金資産		
減損損失	338百万円	493百万円
退職給付引当金	306	322
貸倒引当金繰入超過額	169	183
販売用不動産評価損	150	150
賞与引当金	98	100
投資有価証券評価損	105	85
繰越欠損金	<u>283</u>	—
その他	<u>318</u>	<u>200</u>
繰延税金資産小計	<u>1,770</u>	<u>1,537</u>
評価性引当額	<u>△615</u>	<u>△755</u>
繰延税金資産合計	<u>1,154</u>	<u>781</u>
繰延税金負債		
土地評価益	△100	△100
その他有価証券評価差額金	<u>△4</u>	<u>△74</u>
繰延税金負債合計	<u>△105</u>	<u>△175</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>1,049</u>	<u>605</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	<u>6.0</u>	<u>3.6</u>
住民税均等割	<u>2.4</u>	<u>2.5</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	<u>14.0</u>	—
評価性引当額の増減	<u>△49.3</u>	<u>19.1</u>
その他	<u>△0.0</u>	<u>1.8</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.1</u>	<u>65.0</u>

(セグメント情報等)

【訂正前】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>57,462</u>	695	<u>58,157</u>	—	<u>58,157</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>57,462</u>	695	<u>58,157</u>	—	<u>58,157</u>
セグメント利益	<u>1,459</u>	87	<u>1,546</u>	△728	<u>818</u>
その他の項目					
減価償却費	0	98	98	31	130

（注）1. セグメント利益の調整額△728百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>56,914</u>	702	<u>57,617</u>	—	<u>57,617</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>56,914</u>	702	<u>57,617</u>	—	<u>57,617</u>
セグメント利益	<u>1,756</u>	120	<u>1,877</u>	△891	<u>985</u>
その他の項目					
減価償却費	0	82	82	31	113

（注）1. セグメント利益の調整額△891百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【訂正後】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>57,203</u>	695	<u>57,898</u>	—	<u>57,898</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>57,203</u>	695	<u>57,898</u>	—	<u>57,898</u>
セグメント利益	<u>1,095</u>	87	<u>1,182</u>	△728	<u>453</u>
その他の項目					
減価償却費	0	98	98	31	130

（注） 1. セグメント利益の調整額△728百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>56,917</u>	702	<u>57,620</u>	—	<u>57,620</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>56,917</u>	702	<u>57,620</u>	—	<u>57,620</u>
セグメント利益	<u>1,857</u>	120	<u>1,978</u>	△891	<u>1,086</u>
その他の項目					
減価償却費	0	82	82	31	113

（注） 1. セグメント利益の調整額△891百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

【訂正前】

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>221.03円</u>	<u>225.97円</u>
1株当たり当期純利益	<u>15.37円</u>	<u>6.06円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<u>15.26円</u>	<u>6.01円</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	<u>551</u>	<u>217</u>
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>551</u>	<u>217</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,898	35,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	260	320
(うち新株予約権)(千株)	(260)	(320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

【訂正後】

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	<u>203.84円</u>	<u>210.25円</u>
1 株当たり当期純利益	<u>15.82円</u>	<u>7.53円</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	<u>15.71円</u>	<u>7.46円</u>

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	<u>567</u>	<u>270</u>
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>567</u>	<u>270</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,898	35,896
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	260	320
(うち新株予約権) (千株)	(260)	(320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

4. 受注高・売上高・次期繰越高の状況

【訂正前】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	817	1.4%	2,335	3.6%	1,517	185.6%
		民間	59,484	98.4	61,819	96.3	2,334	3.9
		計	60,302	99.8	64,154	99.9	3,852	6.4
	土木	官公庁	3	0.0	0	0.0	△2	△90.8
		民間	139	0.2	65	0.1	△74	△53.0
		計	143	0.2	66	0.1	△77	△53.9
	計	官公庁	820	1.4	2,335	3.6	1,514	184.5
		民間	59,624	98.6	61,885	96.4	2,260	3.8
		計	60,445	100.0	64,220	100.0	3,774	6.2

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,258	3.9%	461	0.8%	△1,797	△79.6%
		民間	55,050	94.6	56,342	97.8	1,291	2.3
		計	57,308	98.5	56,803	98.6	△505	△0.9
	土木	官公庁	3	0.0	0	0.0	△2	△90.8
		民間	150	0.3	111	0.2	△39	△26.2
		計	153	0.3	111	0.2	△42	△27.6
	計	官公庁	2,261	3.9	461	0.8	△1,799	△79.6
		民間	55,201	94.9	56,453	98.0	1,252	2.3
		計	57,462	98.8	56,914	98.8	△547	△1.0
不動産事業			695	1.2	702	1.2	7	1.1
合計			58,157	100.0	57,617	100.0	△540	△0.9

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	<u>419</u>	<u>1.3</u> %	<u>2,293</u>	<u>5.8</u> %	<u>1,873</u>	<u>446.9</u> %
		民間	<u>31,840</u>	<u>98.6</u>	<u>37,317</u>	<u>94.2</u>	<u>5,477</u>	17.2
		計	<u>32,259</u>	99.9	<u>39,611</u>	100.0	<u>7,351</u>	<u>22.8</u>
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	45	0.1	—	—	△45	—
		計	45	0.1	—	—	△45	—
	計	官公庁	<u>419</u>	<u>1.3</u>	<u>2,293</u>	<u>5.8</u>	<u>1,873</u>	<u>446.9</u>
		民間	<u>31,885</u>	<u>98.7</u>	<u>37,317</u>	<u>94.2</u>	<u>5,431</u>	17.0
		計	<u>32,305</u>	100.0	<u>39,611</u>	100.0	<u>7,305</u>	<u>22.6</u>

【訂正後】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	817	1.4%	2,335	3.6%	1,517	185.6%
		民間	59,484	98.4	61,819	96.3	2,334	3.9
		計	60,302	99.8	64,154	99.9	3,852	6.4
	土木	官公庁	3	0.0	0	0.0	△2	△90.8
		民間	139	0.2	65	0.1	△74	△53.0
		計	143	0.2	66	0.1	△77	△53.9
	計	官公庁	820	1.4	2,335	3.6	1,514	184.5
		民間	59,624	98.6	61,885	96.4	2,260	3.8
		計	60,445	100.0	64,220	100.0	3,774	6.2

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,146	3.7%	487	0.8%	△1,658	△77.3%
		民間	54,903	94.8	56,318	97.8	1,415	2.5
		計	57,049	98.5	56,806	98.6	△243	△0.4
	土木	官公庁	3	0.0	0	0.0	△2	△90.8
		民間	150	0.3	111	0.2	△39	△26.2
		計	153	0.3	111	0.2	△42	△27.6
	計	官公庁	2,149	3.7	487	0.8	△1,661	△77.3
		民間	55,053	95.1	56,429	98.0	1,376	2.5
		計	57,203	98.8	56,917	98.8	△285	△0.5
不動産事業			695	1.2	702	1.2	7	1.1
合計			57,898	100.0	57,620	100.0	△277	△0.5

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	<u>533</u>	<u>1.6</u> %	<u>2,380</u>	<u>6.0</u> %	<u>1,847</u>	<u>346.5</u> %
		民間	<u>32,025</u>	<u>98.3</u>	<u>37,525</u>	<u>94.0</u>	<u>5,500</u>	17.2
		計	<u>32,558</u>	99.9	<u>39,906</u>	100.0	<u>7,348</u>	<u>22.6</u>
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	45	0.1	—	—	△45	—
		計	45	0.1	—	—	△45	—
	計	官公庁	<u>533</u>	<u>1.6</u>	<u>2,380</u>	<u>6.0</u>	<u>1,847</u>	<u>346.5</u>
		民間	<u>32,070</u>	<u>98.4</u>	<u>37,525</u>	<u>94.0</u>	<u>5,455</u>	17.0
		計	<u>32,603</u>	100.0	<u>39,906</u>	100.0	<u>7,302</u>	<u>22.4</u>